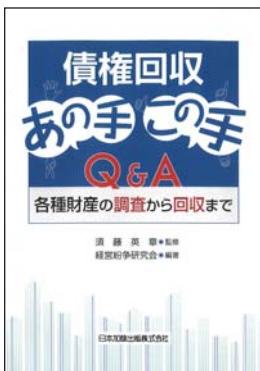


法律実務家、経営者、債権回収担当者必携！ 回収の実効性を高めるために備えておきたい一冊



債権回収 あの手この手Q & A 各種財産の調査から回収まで

債権法並びに
民事執行法の改正に対応！

弁護士 須藤英章 監修 経営紛争研究会 編著

弁護士 上床竜司・江木晋・大城康史・高井章光・高木裕康・
長沢美智子・古里健治・松村昌人・三森仁・山本正・渡邊光誠

2020年10月刊 A5判 412頁 本体4,200円+税 978-4-8178-4684-6 商品番号:40839 略号:債権回収

- 回収の準備段階から始まり、情報収集の仕方、交渉による回収の秘訣、第三者から回収する方法などについて、時系列に沿って、図解を交えて紹介。
- 強制執行や仮差押えなどについては、執行の目的物ごとに留意点を解説。
- 倒産手続の申立てによる回収や海外における回収についても実務に即した対応を紹介。

主な収録内容

- 第1章 債権回収のための準備
第2章 資産調査
第3章 交渉による債権回収
(法的手段によらない債権回収)
第4章 担保権行使による債権回収
第5章 保証人、債務者以外の第三者等からの
債権回収
第6章 法的手続(訴訟・民事保全・強制執行)による債権回収
第1節 訴訟による債権回収
第2節 民事保全(仮差押え等)による債権回収(総論)

- 第3節 強制執行による債権回収(総論)
第4節 民事保全・強制執行による債権回収(各論)
-財産の類型ごとの整理
第1 不動産の仮差押え・差押え
第2 金銭債権の仮差押え・差押え
第3 動産(自動車を含む)の仮差押え・差押え
第4 その他の財産権の仮差押え・差押え
第7章 倒産・税務・海外
第1節 倒産
第2節 税務
第3節 海外

類書では触れられていない問題も取り上げたQ & A 137問！

Q: 面談時の対応

支払延期の申出をしてきた相手方との面談において留意する事項はどのようなことか。

Q: 転売の売掛債権

甲社は、商社である乙社へ圧延銅10トンを販売したが代金支払がない。圧延銅は既に転売されたとのことなので、乙社の有する売掛債権を仮差押えしたい。どのようにして転売先(丙社)を見つければよいか。

Q: 銀行口座の支店特定

甲社は、丙銀行にあるという乙社名義の預金口座に仮差押えをしたい。しかし、乙社が、丙銀行のどの支店に口座を有しているかが分からず、どのようにして支店を探索すればよいか。

Q: 商品引揚げと法的責任

債権者が債権回収を目的として行う商品引揚げに際し、どのような点に留意する必要があるか。商品を買主に売り渡した売主(債権者)は、買主(債務者)からどのように商品引揚げ(債権回収)を行う必要があるか。

Q: 債権回収方法としての債権譲渡

債権譲渡が債権回収の方法として合理的な場合とはどのような場合か。債権譲受人の相殺権を利用して、効果的に債権回収を実現できる場合はないか。債権の譲受人が債務者に対する相殺権行使することが制限される場合はないか。

Q: 動産売買先取特権・物上代位

販売した商品を相手方が指定する転売先に納品した場合において、相手方が商品代金の支払期日となっても支払わない場合に、どのような回収が考えられるか。

Q: 権利能力なき社団からの回収

取引先が法人格のない任意団体の場合、どのように回収を行えばよいか。取引先が民法上の組合の場合は、どうか。

Q: 仮想通貨に対する強制執行

仮想通貨(暗号資産)に対して強制執行ができるか。

Q: カントリーリスク

カントリーリスクとは何か。カントリーリスクをどう分析するか。

……など